

視 察 報 告 書

公明党 土田弘之宣

委員会名：民生常任委員会

期 間：令和4年10月24日（月）～10月26日（水）

視察都市等及び視察項目

1. 【東京都練馬区】ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて
2. 【愛媛県松山市】農福連携推進について
3. 【大阪府豊中市】コミュニティソーシャルワーカーについて

1. ひとり親家庭自立応援プロジェクトについて（10月24日）

視察1日目に東京都練馬区役所を訪問し、ひとり親家庭自立応援プロジェクトの視察を実施した。

練馬区は、人口75万8,358人、23区最大の農業地域、最多の公園数、アニメ発祥の地。

【練馬区のひとり親の世帯状況】

ひとり親世帯数は、18歳未満の子のいる世帯が令和2年度6,165世帯、児童育成手当（年収580万円以下 13,500円／人）受給者数、令和2年度6,913人
児童扶養手当受給者数、令和2年度3,497人



【プロジェクトの内容】

H28年にニーズ調査を行った分析結果から支援策の方向性を決定。令和4年度予算は1億4796万円、内訳は、「就労支援」に1億1381万円、「支援につながる」に1839万円、「生活を応援」に151万円、「子育てを応援」に930万円。

令和4年に改めてニーズ調査を実施し、地域で孤立する世帯や、新型コロナによる影響として、経済的困窮による子や自身の将来への不安を抱える世帯の割合が増加していることが分かった。

その結果から、①より多くの方を支援につなげるため、相談支援体制の充実が必要②長期的に安定した生活を確保するため、資格取得による就労支援の充実が必要③養育費の取り決めのない家庭が依然として多く、養育費確保に向けた支援策の充実が必要と判断し、それらの課題に向けて現在取り組まれている。

所感：

2回に渡ってニーズ調査をされており、施策に対するきめの細かい分析を行って支援の方向性を定めた上で、ひとり親に対する丁寧に寄り添った対応を行おうとの練馬区の姿勢に共感を覚えた。

今後の課題として、相談体制の充実については、仕事や生活による時間的な制約の多いひとり親に対して、オンラインによる対面での相談を行っていく事を検討されていた。

いずれにしても、新型コロナによる影響が出ており、本市においても相談体制、支援について改善の必要性を感じた。

2. 農福連携推進について（10月25日）

視察2日目は、愛媛県庁を訪問し、農福連携推進について視察を実施した。

愛媛県は、豊かな自然を生かして柑橘類などの生産が全国一位の生産量。

しかしながら高齢化により、農業の担い手である認定農業者は、平成21年のピーク4,985人から令和2年は4,442人と減少傾向にある。

年齢も65歳以上が74%と高齢化が進んでおり、地域や親族では労働確保が困難なため、労働力確保のために、新たに障がい者の就労の機会の創出に取り組まれた。

県内の就労型支援施設は、就労継続支援A型が75事業所、就労継続支援B型が204事業所あり、就労確保の問題を抱えていたので、新たな雇用先として農業での就労、福祉施設の農業参入が期待された。

農福連携の事業としては、H28～H30年度事業として「農福連携推進モデル事業」からスタートされ、①支援体制の整備、意識啓発促進②農業分野への障がい者就労促進支援③障がい者施設専門スタッフの技術力向上支援に取り組まれた。次にR元～R3年度事業として「農福連携ビジネス推進事業」に移行し、①農福就労体制の構築を進められた。

今後の取り組みとして、R4～R6年度事業として「農福連携推進事業」を進め、①農福連携普及支援②現場レベルの推進体制の構築に取り組み、更なる事業の充実に取り組まれている。



所感：

農福連携の先進地である愛媛県の取り組みを伺い大変に参考になった。特に、農福連携の推進マニュアルなどは、高齢者、障がい者の方々でも理解できるように作成されているなど、現場での課題に対応しながら改善を進めて来られた経緯をご説明頂き感謝したい。今後の本市の農福連携事業に生かして参りたい。

3. コミュニティソーシャルワーカーについて（10月26日）

視察最終日、大阪府豊中市社会福祉協議会を訪問し、コミュニティソーシャルワーカーについて視察を実施した。

豊中市は、人口 399,790 人の高層マンションが多くある大阪のベッドタウン。人口の 7 割がマンション住まいという事で自治会の加入率が低く 37.5%にとどまっている。1 平方キロメートルに 1 万人が生活している。

豊中市社協は、昭和 58 年に全国で最も遅く設立。



「断らない福祉」を目指し、コミュニティソーシャルワーカーの取り組みとして、①制度の狭間から地域づくりへ②住民と協働するワーカー③ライフセイフティネットの仕組み④プロジェクト会議（出口づくり）を進め、総論賛成各論賛成の排除しない地域づくりを目指している。

所感：

社会福祉協議会を中心として、多くの住民を巻き込んでボランティアとして地域課題を探し出し、解決のために資金を含めて新たな仕組みを構築するという行政ではできない取り組みをされていることに驚愕した。

やはり行政だけでは限界があり、市役所職員では、入り込めない部分が明確に存在している。

自治会が機能していない中で生まれたとはいえ、ローラー作戦で全世帯を調査するなど、問題解決のために住民力を発揮した現場発の仕組み作りを本市でも実現できないか、今後検討していきたい。